



## 2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月12日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東  
 コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 宏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4535  
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	5,764	△6.0	△88	—	△4	—	△690	—
2020年8月期	6,130	△12.9	△474	—	△433	—	△610	—

（注）包括利益 2021年8月期 △504百万円（-%） 2020年8月期 △379百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	△858.36	—	△41.7	△0.1	△1.5
2020年8月期	△759.28	—	△28.6	△9.2	△7.7

（参考）持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	3,823	1,385	36.2	1,722.61
2020年8月期	4,252	1,921	45.2	2,389.62

（参考）自己資本 2021年8月期 1,385百万円 2020年8月期 1,921百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	104	△83	114	734
2020年8月期	△385	199	195	597

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	32	—	1.5
2021年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	32	—	1.9
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		804.8	

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	△13.8	△70	—	△70	—	△73	—	△90.78
通期	5,800	0.6	20	—	10	—	4	—	4.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年8月期	915,444株	2020年8月期	915,444株
2021年8月期	111,280株	2020年8月期	111,280株
2021年8月期	804,164株	2020年8月期	804,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	5,342	△6.5	△57	—	△36	—	△697	—
2020年8月期	5,710	△13.3	△435	—	△392	—	△645	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	△867.79	—
2020年8月期	△802.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年8月期	3,262		1,118		34.3	1,390.31		
2020年8月期	3,881		1,864		48.0	2,318.51		

(参考) 自己資本 2021年8月期 1,118百万円 2020年8月期 1,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会の内容（動画）については、説明会資料とともに、2021年10月13日（水）より当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用・所得環境は鈍い動きであるものの、製造業を中心として設備投資は持ち直してきており、輸出や生産活動のゆるやかな増加が見られます。個人消費はサービス支出を中心に弱い動きである一方で、消費者物価には底堅さが見受けられる状況です。新型コロナウイルス感染症の状況については、ワクチン接種が進む中で持ち直しの動きが期待されます。世界経済はゆるやかに回復しつつありますが、感染拡大による下振れリスク等日本経済は今後も不安材料が多く、先行き不透明な状況が続くものと推察します。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

自社企画製品は、新型コロナウイルス感染防止の目的のため、また中小流通小売業へのイベント等経済活動自粛の要請が継続している影響等により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引の選別を引き続き推進しておりますが、新型コロナウイルス感染防止の目的のため、メーカー向けキャンペーンの自粛が継続している影響等により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

商品は、ノベルティ関連商品や演出物の売上について新型コロナウイルス感染防止を目的とした、さまざまな活動自粛により、経済の停滞や伸び悩みがあり、前連結会計年度を下回る実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を6.0%下回る5,764百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が724百万円（前年同期比1.7%減）、構成比で12.6%、「別注製品」が3,110百万円（前年同期比7.3%減）、構成比で53.9%、「商品」が1,930百万円（前年同期比5.4%減）、構成比で33.5%となりました。

損益面では売上総利益は増加したものの、支払手数料の増加及びソフトウェア開発による研究開発費等の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は88百万円（前年同期は営業損失474百万円）となりました。経常損失については雇用調整助成金等により4百万円（前年同期は経常損失433百万円）となりました。また、収益性の低下により固定資産の減損損失675百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は690百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失610百万円）となりました。

なお、当社グループは広告等販促促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ429百万円減少し3,823百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が196百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が43百万円減少したこと、商品及び製品が55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し2,674百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減損損失の計上等により563百万円減少したこと、無形固定資産が66百万円減少したこと、投資その他の資産が退職給付に係る資産の増加等により121百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し1,148百万円となりました。

流動負債は、電子記録債務が59百万円減少したこと、短期借入金が160百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金72百万円増加したこと、未払金が56百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し1,772百万円となりました。

固定負債は、長期借入金235百万円増加したこと、繰延税金負債が29百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し665百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が722百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が202百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し1,385百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、136百万円増加し、当連結会計年度末は734百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は104百万円（前年同期は385百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が680百万円となったものの、減価償却費60百万円、退職給付に係る資産の減少額63百万円、減損損失675百万円、売上債権の減少額43百万円、たな卸資産の減少額49百万円、仕入債務の減少額85百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期は199百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出120百万円、定期預金の払戻による収入60百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は114百万円（前年同期比80百万円減）となりました。これは、短期借入金の純減少額160百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出192百万円、配当金の支払額32百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の状況についてワクチン接種が進む中で持ち直しの動きが期待されますが、減少するかどうかについては現時点では不明であり、感染の再拡大への警戒が必要な状況で不透明感が漂っております。

当社グループにつきましては、ポストコロナ体制を踏まえた現行体制の見直しおよび今後の事業体制を踏まえた人員・システムの最適化など、全社的な収益基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高5,800百万円（前期比0.6%増）、営業利益20百万円（前期は88百万円の営業損失）、経常利益10百万円（前期は4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円（前期は690百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、翌連結会計年度は徐々に回復が進むと推察しますが、一定程度は残ることを想定しており、このような状況を解消するため、売上高の商品分類別では、自社企画製品は、“POP GALLERY”オンラインショップ（WEB受注）による売上増、別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指していきます。さらに、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠を有しており、資金繰り等に必要な資金を確保しております。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,654	1,300,156
受取手形及び売掛金	950,676	906,885
商品及び製品	399,732	344,034
仕掛品	42,529	48,064
原材料及び貯蔵品	3,178	3,376
未収還付法人税等	36,812	—
その他	58,989	72,736
貸倒引当金	△814	△626
流動資産合計	2,594,757	2,674,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,796	797,660
減価償却累計額	△608,705	△623,656
減損損失累計額	△19,505	△77,667
建物及び構築物 (純額)	※1 167,585	※1 96,336
車両運搬具	32,443	29,843
減価償却累計額	△21,870	△22,791
減損損失累計額	—	△7,052
車両運搬具 (純額)	10,572	0
工具、器具及び備品	187,002	197,828
減価償却累計額	△155,167	△172,758
減損損失累計額	△3,899	△24,806
工具、器具及び備品 (純額)	27,934	264
土地	※1 1,136,967	※1 682,620
リース資産	19,509	—
減価償却累計額	△19,373	—
リース資産 (純額)	136	—
有形固定資産合計	1,343,197	779,221
無形固定資産		
ソフトウェア	57,640	—
その他	9,061	—
無形固定資産合計	66,702	—
投資その他の資産		
投資有価証券	57,409	13,098
長期貸付金	21,406	21,010
従業員に対する長期貸付金	120	—
差入保証金	103,324	100,582
退職給付に係る資産	28,850	204,518
その他	36,788	30,221
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	247,751	369,284
固定資産合計	1,657,651	1,148,505
資産合計	4,252,409	3,823,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,529	350,232
電子記録債務	216,091	157,066
短期借入金	※1,※2 820,000	※1,※2 660,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 126,696	※1 198,696
リース債務	136	—
未払金	94,285	150,723
未払消費税等	50,312	46,002
未払費用	86,159	81,164
未払法人税等	9,887	20,774
前受金	60,208	50,945
賞与引当金	70,688	45,795
その他	12,711	11,032
流動負債合計	1,923,706	1,772,432
固定負債		
長期借入金	※1 357,732	※1 593,036
長期未払金	15,092	8,489
退職給付に係る負債	1,522	1,601
繰延税金負債	32,712	62,309
固定負債合計	407,059	665,436
負債合計	2,330,766	2,437,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,282,950	560,518
自己株式	△264,263	△264,263
株主資本合計	1,846,216	1,123,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,852	1,443
退職給付に係る調整累計額	57,574	260,037
その他の包括利益累計額合計	75,426	261,480
純資産合計	1,921,643	1,385,264
負債純資産合計	4,252,409	3,823,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	6,130,207	5,764,901
売上原価	※1 3,815,254	※1 3,293,950
売上総利益	2,314,953	2,470,950
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,789,310	※2, ※3 2,559,148
営業損失(△)	△474,356	△88,197
営業外収益		
受取利息	119	259
受取配当金	1,671	1,042
保険解約返戻金	22,576	—
助成金収入	21,823	68,411
投資有価証券売却益	—	21,670
受取手数料	547	497
その他	2,136	1,185
営業外収益合計	48,874	93,067
営業外費用		
支払利息	7,031	8,938
その他	678	393
営業外費用合計	7,709	9,332
経常損失(△)	△433,191	△4,462
特別損失		
減損損失	※4 48,668	※4 675,578
特別損失合計	48,668	675,578
税金等調整前当期純損失(△)	△481,860	△680,040
法人税、住民税及び事業税	7,053	10,224
法人税等還付税額	△23,037	—
法人税等調整額	144,745	—
法人税等合計	128,760	10,224
当期純損失(△)	△610,621	△690,265
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△610,621	△690,265



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純損失(△)	△610,621	△690,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,638	△16,409
退職給付に係る調整額	227,433	202,462
その他の包括利益合計	※ 231,072	※ 186,053
包括利益	△379,548	△504,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△379,548	△504,211
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,941,824	△264,190	2,505,162
当期変動額					
剰余金の配当			△48,252		△48,252
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△610,621		△610,621
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△658,873	△72	△658,946
当期末残高	409,796	417,733	1,282,950	△264,263	1,846,216

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,213	△169,859	△155,645	2,349,516
当期変動額				
剰余金の配当				△48,252
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△610,621
自己株式の取得				△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,638	227,433	231,072	231,072
当期変動額合計	3,638	227,433	231,072	△427,873
当期末残高	17,852	57,574	75,426	1,921,643

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,282,950	△264,263	1,846,216
当期変動額					
剰余金の配当			△32,166		△32,166
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△690,265		△690,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△722,431		△722,431
当期末残高	409,796	417,733	560,518	△264,263	1,123,784

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,852	57,574	75,426	1,921,643
当期変動額				
剰余金の配当				△32,166
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△690,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△16,409	202,462	186,053	186,053
当期変動額合計	△16,409	202,462	186,053	△536,378
当期末残高	1,443	260,037	261,480	1,385,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△481,860	△680,040
減価償却費	75,296	60,701
のれん償却額	3,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,054	△24,893
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	63,872
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123,907	79
受取利息及び受取配当金	△1,790	△1,302
支払利息	7,031	8,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,670
減損損失	48,668	675,578
保険解約返戻金	△22,576	—
助成金収入	△21,823	△68,411
売上債権の増減額 (△は増加)	305,310	43,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,324	49,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,965	△85,323
前受金の増減額 (△は減少)	△5,660	△9,262
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△6,603
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,645	△8,194
その他の負債の増減額 (△は減少)	△384,635	23,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,702	△4,339
その他	369	△38
小計	△349,049	15,750
利息及び配当金の受取額	1,806	1,307
利息の支払額	△6,976	△9,013
助成金の受取額	21,823	63,876
法人税等の支払額	△52,795	△3,892
法人税等の還付額	—	36,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△385,192	104,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	360,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△29,463	△12,557
無形固定資産の取得による支出	△45,608	△56,304
投資有価証券の売却による収入	—	42,090
保険積立金の解約による収入	53,119	—
長期貸付けによる支出	△20,000	—
長期貸付金の回収による収入	396	396
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	240	120
その他	418	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,101	△83,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△9,063	△136
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△116,696	△192,696
自己株式の取得による支出	△72	—
配当金の支払額	△48,447	△32,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,719	114,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,628	136,501
現金及び現金同等物の期首残高	588,025	597,654
現金及び現金同等物の期末残高	※ 597,654	※ 734,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

POPKIT株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

イ. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
繰延税金資産 ー千円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産については、全額回収可能性がないと判断し、評価性引当額を控除したため計上していません。なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金負債は将来減算一時差異と相殺できない将来加算一時差異に基づくものであります。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積もっております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関しては、当社グループにおいて店頭広告関連商品やキャンペーン等の売上への影響が続いております。翌連結会計年度についてはワクチン接種の促進や各種の感染防止対策により下期より徐々に需要は回復すると仮定しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済への影響などの先行きの情勢を見極めることは極めて困難な状況であり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
土地	125,000	125,000
計	125,000	125,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
短期借入金	190,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,712	23,112
長期借入金	71,180	134,868
計	269,892	307,980

(根抵当権の極度額は、157,500千円であります。)



※2 当座貸越契約

当社及び連結子会社（株式会社オーケー企画）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	1,640,000千円
借入実行残高	820,000	660,000
差引額	830,000	980,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
	108,591千円	△28,062千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
給料及び手当	1,362,517千円	1,314,677千円
賞与引当金繰入額	54,239	35,168
退職給付費用	134,976	90,593
貸倒引当金繰入額	165	△188

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
	108,937千円	111,763千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

場所	用途	種類
福岡市博多区	福岡支店	工具、器具及び備品
東京都江戸川区	株式会社オーケー企画	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等
東京都港区	POPKIT株式会社	のれん、ソフトウェア等

当社グループは、原則として、管理上の区分(主として支店等)を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度の営業損益において、減損の兆候がみられた支店等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失48,668千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物15,644千円、工具、器具及び備品2,385千円、のれん11,500千円、ソフトウェア18,181千円及びその他957千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(備忘価額)により測定しております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

場所	用途	種類
岡山市中区	本社、物流センター等	建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア等
仙台市宮城野区	仙台支店	工具、器具及び備品
東京都港区	東京支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品
名古屋市中区	名古屋支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品
大阪市淀川区	大阪支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品
広島市東区	広島支店	工具、器具及び備品
福岡市博多区	福岡支店	工具、器具及び備品
東京都港区	POPKIT株式会社	ソフトウェア等

当社グループは、原則として、管理上の区分(主として支店等)を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度の営業損益において、減損の兆候がみられた本社(共用資産)及び支店等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失675,578千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物58,161千円、車両運搬具7,052千円、工具、器具及び備品20,906千円、土地454,347千円、ソフトウェア120,539千円及びその他14,570千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価に基づく金額、備忘価額)が使用価値を上回るため、正味売却価額(備忘価額)により測定しております。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、店頭広告関連商品やキャンペーン等の売上への影響が続いております。翌連結会計年度についてはワクチン接種の促進や各種の感染防止対策により後半より徐々に需要は回復すると見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、売上高等が感染拡大前の水準まで回復するには相当の期間を要するものと仮定し、会計処理を行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	915	—	—	915
合計	915	—	—	915
自己株式				
普通株式(注)	111	0	—	111
合計	111	0	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月25日 定時株主総会	普通株式	48,252	60	2019年8月31日	2019年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	32,166	利益剰余金	40	2020年8月31日	2020年11月27日

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	915	—	—	915
合計	915	—	—	915
自己株式				
普通株式	111	—	—	111
合計	111	—	—	111

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	32,166	40	2020年8月31日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,166	利益剰余金	40	2021年8月31日	2021年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	1,103,654千円	1,300,156千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△506,000	△566,000
現金及び現金同等物	597,654	734,156

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)及び当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	2,389円62銭	1,722円61銭
1株当たり当期純損失(△)	△759円28銭	△858円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△610,621	△690,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△610,621	△690,265
普通株式の期中平均株式数(株)	804,206	804,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。